

◆平成 26 年度 志摩市水道事業会計決算の概要◆

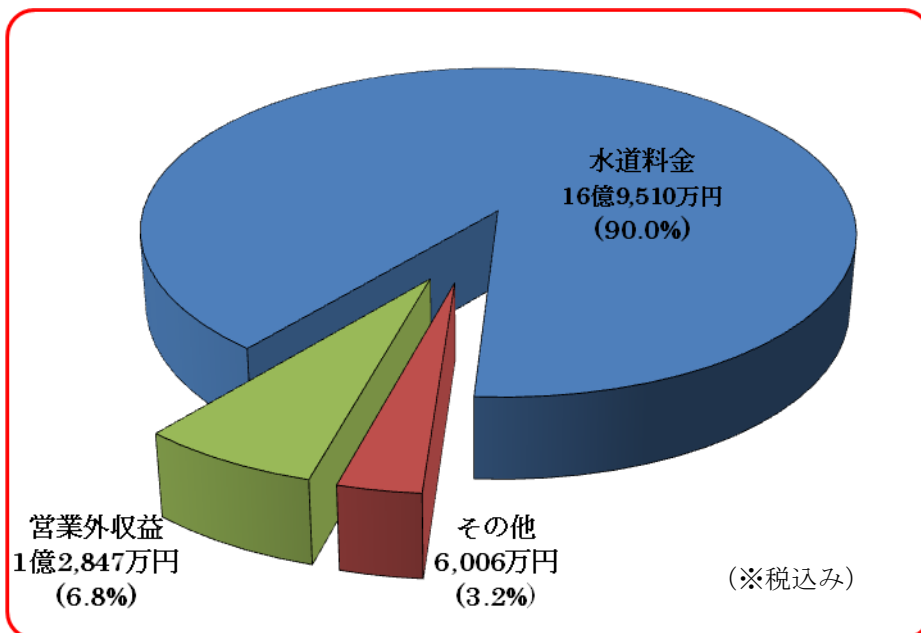
■ 概況

生活に欠かすことができない「安全で良質な水」を、長期的に安定してお届けすることが水道事業の最大の使命です。このため、施設の維持管理や老朽管更新工事、耐震性貯水槽設置工事などを本年も計画的に実施しました。

なお、水道事業会計は、事業活動に伴う収支（収益的収支）と設備投資に伴う収支（資本的収支）に分かれています。これは、1 年間の経営成績と財政状態を適切に表すためです。

■ 事業活動に伴う収支（収益的収支）

収益的収入 18 億 8,363 万円

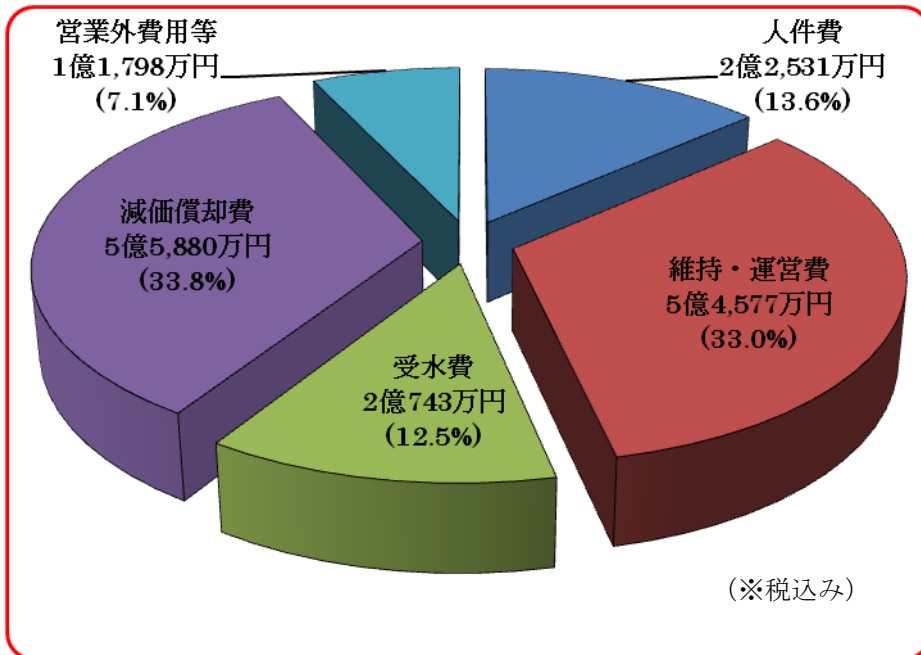


水道料金…皆さんにお支払いただく水道使用料金

その他…開閉栓手数料や材料売却、県からの補償金など

営業外収益…受取利息や長期前受金戻入、コピー代などのその他雑収益

収益的支出 16 億 5,529 万円



人件費…職員の給料や手当、法定福利費など

維持・運営費…ダムや浄水場、配水管などの施設修繕や運転・管理、また水道料金徴収業務に係る費用など

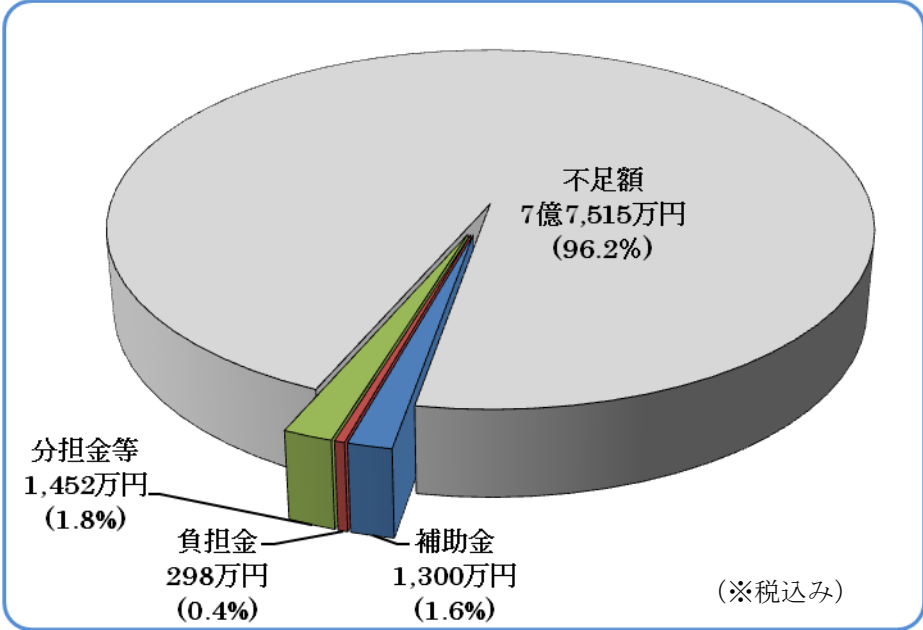
受水費…三重県企業庁から水(一部)を購入する費用

減価償却費…取得した固定資産を耐用年数に応じ、各年度に配分して計上した費用

営業外費用等…企業債(借入金)の支払利息など

■ 設備投資に伴う収支(資本的収支)

資本的収入 3,050 万円



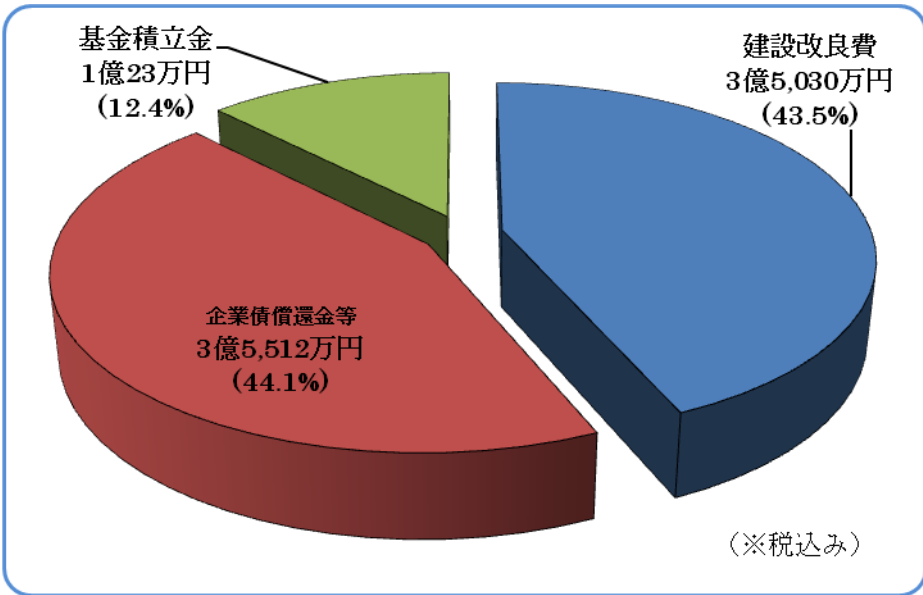
補助金…国からの補助金

負担金…工事負担金や一般会計などからの負担金

分担金等…水道加入分担金や基金利息

不足額…補てん財源（資本的収入から資本的支出を差し引きする不足額を、消費税調整額や積立金、減価償却費などの損益勘定留保資金で補てん）

資本的支出 8 億 565 万円



建設改良費…送・配水管の新設や改良工事費用、管布設事業に係る設計業務委託料、また浄水場の機械設備や水道メータなどの資産購入費用など

企業債償還金等…地方公共団体金融機構や民間の金融機関からの借入金の返済額など

基金積立金…基金の積立金

収 益 的 収 支	1 年間の営業活動に伴う収入と支出。収入には水道料金や開閉栓手数料などが、支出には人件費や維持・運営費などがあります。
資 本 的 収 支	施設の整備などに伴う収入と支出。将来の経営活動に備えて行うものであり、収入には国庫補助金や加入分担金などが、支出には建設改良費や企業債償還金などがあります。 なお、支出に対して不足する収入については、減債積立金や建設改良積立金、減価償却費などの損益勘定留保資金で補てんします。

■ 損益計算書

	平成 26 年度	平成 25 年度	(※税抜き) 増減
水 道 事 業 収 益	1,762,918,221 円	1,698,074,128 円	64,844,093 円
水 道 事 業 費 用	1,559,837,862 円	1,567,195,420 円	△7,357,558 円
当 年 度 純 利 益	203,080,359 円	130,878,708 円	72,201,651 円
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	40,650,937 円	109,772,229 円	
その他未処分利益剰余金変動額	341,094,618 円		
当年度未処分利益剰余金	584,825,914 円	240,650,937 円	

※平成 25 年度補足：当年度未処分利益剰余金のうち 200,000,000 円は減債積立金および建設改良積立金へ積立て

※平成 26 年度補足：当年度未処分利益剰余金のうち 160,000,000 円は減債積立金および建設改良積立金へ積立て

※その他未処分利益剰余金変動額：補助金等で取得した固定資産で、過去の減価償却済額に対応する収益化済額（現金を伴わない利益）

■ 貸借対照表

(※税抜き)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産	14,918,601,299 円	固 定 負 債	2,938,740,723 円
有形固定資産	14,358,913,432 円	企業債	2,938,740,723 円
無形固定資産	159,312,755 円	流 動 負 債	544,314,962 円
投資その他の資産	400,375,112 円	企業債	363,287,578 円
流 動 資 産	1,796,091,600 円	未払金	163,222,598 円
現金預金	1,540,585,608 円	引当金	15,070,873 円
未収金	276,053,440 円	その他流動負債	2,733,913 円
貸倒引当金	△64,885,325 円	繰 延 収 益	1,809,379,723 円
貯蔵品	44,250,537 円	長期前受金	3,242,281,318 円
前払費用	87,340 円	収益化累計額	△1,432,901,595 円
		資 本 の 部	
		資 本 金	1,982,670,919 円
		資本金	1,982,670,919 円
		剰 余 金	9,439,586,572 円
		資本剰余金	8,854,760,658 円
		利益剰余金	584,825,914 円
資 産 合 計	16,714,692,899 円	負債・資本合計	16,714,692,899 円

■ 業務量

	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減
給 水 人 口	52,788 人	53,707 人	△919 人
給 水 栓 数	23,020 栓	23,137 栓	△117 栓
(年 間) 配 水 量	7,247,462 m ³	7,654,214 m ³	△406,752 m ³
(年 間) 有 収 水 量	6,170,014 m ³	6,505,092 m ³	△335,078 m ³
有 収 率	85.13%	84.99%	0.14%
(税抜き)水道料金収入	1,573,259,112 円	1,656,504,048 円	△83,244,936 円

■ 経営状況(総括)

本年度も昨年度に続き純利益を計上しましたが、今後においては、節水器具の普及や給水人口の減少等で、収益の減少が予想されます。また、老朽管の更新や耐震化等への取り組みをはじめとする施設整備費の増大により、水道事業会計を取り巻く環境は、厳しさを増すことが懸念されます。

今後もこれらの事業を計画的に進め、震災に備えると共に、更なる経費削減と未収金の回収・経営基盤の強化、そして安心・安全な給水サービスの向上を目指してまいります。

※地方公営企業会計基準の見直し

本年度は地方公営企業会計基準の見直しにより財務諸表に示される財政状態が大きく変わりました。主なものとして、借入資本金制度、補助金等により取得した固定資産の償却制度、引当金の計上義務付けの変更等があります。見直しの背景として、企業会計基準が国際基準を踏まえて見直されている一方、地方公営企業会計制度は昭和 41 年以来大きな改正がなされておらず、相互の比較分析を容易にするためにも企業会計制度との整合を図る必要が生じていたためです。